

【（公財）東京税務協会】の活用戦略を踏まえた課題と今後の方向性

活用戦略で定めた「団体の将来像」

地方税全般の税務知識・税務実務ノウハウを有する唯一のプロフェッショナル集団

重要課題 ①

税制度が高度化・複雑化する一方、税務行政に精通した人材の不足が見込まれる中、都内はもとより全国の自治体に対して、税務知識・ノウハウを効果的に提供していくため、いかにICT等を活用した新規事業を展開していくか

検討の状況や今後の方向性

- 都内や全国の自治体職員を対象にした「東京税務セミナー」の受講者数は年々増加しているほか(5年間で約1.2倍)、「自治体講習会」への講師派遣等の人材育成事業は、高い成果を上げている。
- 税務職員の育成は全国共通の課題であるが、距離的・人的制約などから、参加したくても「東京税務セミナー」に参加できていない自治体もある。
- 将来的に地方の自治体税務職員が遠隔受講できるよう、Web方式による基礎講義の実施や、研修教材・実務図書等のWeb販売を企画・実現させていく。
- 遠隔支援の実現に向けた足がかりとして、受託研修において主税局と連携してICT環境(例:タブレット研修の実施環境)を整備していく。

【（公財）東京税務協会】の課題と今後の方向性

重要課題 ②	社会情勢の変化や急速な技術革新に伴い、当協会の受託業務や会員団体等の税務実務のあり方に大きな変化が見込まれる中、いかに協会が将来にわたって期待に応え続けていくか
検討の状況や今後の方向性	<ul style="list-style-type: none">○ 電子行政の進展に伴い、税務行政にも大きな変化が起こると想定される。定型的業務はAIに、申告入力や照合などの手作業はRPAに置き換わることなどにより、マンパワーを投下する従来型の受託事業にも影響が生じると思われる。○ 自治体の税務では、ICT機器の導入等により、定型的業務についての効率化が進む一方で、税制度の高度化や複雑化がより進行することで、これまで以上に、制度・実務に幅広く精通した税務職員が必要とされるとともに、非定型な事務(納税者対応や現場調査など)のウエイトが増加すると思われる。○ 協会が将来にわたって期待に応え続けるため、東京都や会員団体等との連携を深め、税務行政に関する幅広いサポート(専門人材派遣による実務支援、地方税コールセンター業務の受託など)を行っていく。